

「国際高齢者デー(10.1)」制定 30 周年を迎えて

アントニオ・グテーレス国連事務総長メッセージ (2021.10.1)

世界が「国際高齢者デー」制定 30 周年を迎える中で、私たちは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的大流行 (パンデミック) が、高齢者に対して不当に厳しい影響を及ぼしていることを認識しています。それは**高齢者の健康だけでなく、その権利や福祉に対しても**言えることです。

COVID-19 克服を目指す私たちの取り組みでは、高齢者を優先しなければなりません。

また、今年の国際デーのテーマにもあるとおり、COVID-19 パンデミックが私たちの社会における年齢と高齢化への取り組み方をどのように変える可能性があるのかについても、検討しなければなりません。

高齢者の機会を広げ、保健や年金、社会的保護へのアクセスを拡大することが不可欠です。

今年は「看護師と助産師の国際年」にも当たります。看護師や助産師をはじめとする医療従事者やソーシャルワーカーが、パンデミックへの対応で果たすきわめて重要な役割に焦点を当てています。看護師や助産師の大半は女性であり、その中には高齢者も多くいます。

私たちや高齢者、母子のケアに命懸けで取り組んでいるこのような人々は、ずっと大きな支援を受けるべきです。

私たちはともに、より良い復興を目指しながら「**健康な高齢化の 10 年 (2020-2030 年)**」を通じ、高齢者とその家族、コミュニティの生活改善に向け、協調的な取り組みを図らなければなりません。高齢者の潜在能力は、持続可能な開発を支える力強い基盤となります。

私たちはこれまでも増して、その声や提案、考えに耳を傾けながら、よりインクルーシブで高齢者に優しい社会を築いていかなければならないのです。

私たちが新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のことを初めて耳にしてから 9 カ月。その世界的大流行 (パンデミック) は 190 カ国で 100 万人以上の命を奪い、3,000 万人を超える感染者を出しました。感染はさらに広がり、第 2 波や第 3 波を示す不穏な兆候も現れています。

新型コロナウイルスについては、まだよく知られていませんが、確かなことが一つあります。世界は準備不足だったということです。

パンデミックによって、医療制度の甚だしい不備や社会的保護の著しい格差、さらには国内と国家間の大きな構造的不平等が露呈しました。

私たちはこの危機から、苦い教訓を学ばねばなりません。

こうした教訓の一つとして、健康への投資をおろそかにすれば、社会と経済に破壊的な影響が及ぶことが挙げられます。

パンデミックによるグローバル経済の損失は、1 カ月で 3,750 億ドルに上ります。これまでに約 5 億人分の雇用も失われました。人間開発は、私たちが 1990 年に測定を始めて以来、初の後退を強いられる見込みです。

COVID-19 はコミュニティ、経済、そしてあらゆる人にとって、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と充実した公衆衛生制度、緊急事態への備えが欠かせないことを明らかにしました。

私たちがきょう発表する**政策概要の背景**には、こうした事情があります。

世界人口の少なくとも半数は、必要な医療サービスを受けられていません。

医療費が高額に上ることで、毎年約 1 億人が貧困に陥っています。

このような健康保障の大きな格差は、COVID-19 がこれほどの苦痛と被害をもたらした原因の一つです。

UHC を実現するためには、各国政府が監視やリスク伝達を含めた健康のための公共財に投資し、世界がこのような状況に再び直面しなくて済むようにしなければなりません。

また、金銭的障壁のない、包摂的で公平な公衆衛生プログラムも必要です。

財務状況によって治療方法が変わるべきではありません。

すべての国は「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の一環として、UHC を目指すことで合意しました。

しかし、そのために 10 年も待つことはできません。

COVID-19 パンデミックへの対策を強化し、将来の危機に備えるためには、メンタルヘルスを含む UHC が今すぐ必要です。

これは、今回の政策概要に含まれる 5 大提言の一つにすぎません。

2 つ目の提言は、実証済みの公衆衛生措置と協調的なグローバル対応を通じ、COVID-19 のさらなる感染を抑えることです。

3 つ目の提言は、パンデミックの中でも他の医療サービスの提供を守ることです。 COVID-19 は、その感染者だけでなく、心臓病やがん患者の命も間接的に奪っています。また、メンタルヘルス・サービスや、性と生殖に関する健康プログラムへのアクセスをおろそかにすることもできません。

4 つ目に、今後提供される COVID-19 ワクチンや検査、治療をどこでも、誰でも利用できるようにする必要があります。 画期的な ACT アクセラレーターへの投資は、パンデミックに最も早く終止符を打てる手段です。

そして**5 つ目に、私たちは準備態勢を強化せねばなりません。** そのためには、社会のすべての部門を巻き込み、保健機関による対策の引き金となる警報システムに投資することが必要です。

パンデミックへの備えと対応は、多額の投資を要するグローバルな公共財です。
UHC には費用が伴います。しかし代替策に比べれば、その値段は安くつきます。

私はあらゆる方面に対し、今すぐ UHC と医療制度強化への投資を加速、増額するよう強く訴えたいと思います。

人類は自然に戦いを挑んでいます。

私たちは、自然との関係を築き直す必要があります。

乱獲や破壊的な慣行、気候変動により、世界のサンゴ礁の 60%以上が存続を危ぶまれています。

過剰消費や人口増加、集約的農業の結果、野生生物の個体数も一気に減少しています。

また、生物種絶滅のペースも速まっており、議長の発言にもあったとおり、およそ 100 万種の生物が現在、絶滅の危機に瀕しているか、絶滅が危惧されています。

森林破壊や気候変動、さらには人類の食料生産を目的とする未開拓地の開墾は、地球の生命の網を破壊しています。

私たちは、この脆弱な網の一部なのです。私たちと将来の世代が豊かに暮らすためには、これを健全に保つ必要があります。

私たちと自然の不均衡がもたらした結末の一つとして挙げられるのが、HIV／エイズやエボラ、そして今は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）と、私たちがほとんど、あるいはまったく防御できない致死的な病気の流行です。

既知の病気の 60%と、新しい感染症の 75%が、動物から人間に伝染する人獣共通感染症であるという事実は、地球の健全性と私たちの健康が切っても切れない関係にあることを表しています。

生物多様性と生態系は、人類の進歩と繁栄に欠かせません。

また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成と、気候変動に関するパリ協定の履行にとっても、中心的な存在となっています。

しかし、約束が繰り返されているにもかかわらず、私たちの取り組みは、2020 年を期限として設定された世界的な生物多様性目標を一つとして達成するにも十分ではありません。

単に政府だけでなく、社会のあらゆる主体が、より大きな野心をもつ必要があります。

はっきりと申し上げます。自然破壊は単なる環境問題ではありません。

そこには経済や保健、社会的正義、人権も関係しています。

私たちが貴重な資源を顧みなければ、地政学的な緊張や紛争の悪化にもつながりかねません。

ところが、環境衛生はその他の政府部門から見過ごされたり、軽視されたりすることが、あまりにも多くあります。

この生物多様性サミットは、私たちが世界に対し、別の道もあるのだということを示せる機会です。

私たちは進路を変え、自然界との関係を変容させなければなりません。

自然と調和して暮らすことにより、私たちは気候変動の最悪の影響を避け、人間と地球の

ために生物多様性を取り戻すことができるのです。

私は、生物多様性を保全し、持続可能な形で管理するための優先課題が、3つあると考えています。

第1に、自然に基礎を置く解決策を COVID-19 からの復興と、より幅広い開発計画に組み込まなければなりません。

世界の生物多様性の保全によって、私たちが現在、緊急に必要とする雇用と経済成長が生まれるかもしれません。

世界経済フォーラムは、自然にまつわる新たなビジネスチャンスが、2030 年までに 1 億 9,100 万人の新規雇用を創出する可能性があることを示唆しています。

アフリカの「巨大な緑の壁」だけでも、33 万 5,000 件の雇用を創出しました。

自然を基礎とする解決策は、私たちが気候危機を解決するための闘いにとっても欠かせません。森林や海洋、手つかずの生態系は、効果的な炭素吸収源です。健全な湿地帯は、洪水を軽減します。

自然災害や失業、経済的低迷から私たちを守る自然の解決策は、すぐに手の届くところにあります。

それらを活用しようではありませんか。

第2に、私たちの経済システムと金融市場は、自然に配慮するとともに、これに投資しなければなりません。

天然資源は依然として、国富の計算に含まれていません。

現在のシステムは保全ではなく、破壊に重きを置くものとなっています。

経済協力開発機構（OECD）によると、全世界の自然保護のために必要な資金は、年間 3,000 億ドルから 4,000 億ドルに上りますが、これは農業や鉱業、その他の破壊的産業に対して支給されている有害な補助金の額をはるかに下回ります。

自然に投資すれば、生物多様性を守るだけでなく、気候変動対策や人間の健康、食料の安定確保も改善します。

各国政府は、金融政策決定の判断基準に生物多様性を含める必要があります。

新たに設けられた「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」は、金融機関が資金の提供先を破壊的な活動から自然を基礎とする解決策へとシフトさせることを支援します。

第3に、私たちは生物多様性を守り、誰一人取り残さないよう、最も野心的な政策や目標を確保しなければなりません。

生物の多様性に関する条約事務局は、生態系に由来するサービスが、農村部や森林に暮らす貧困世帯の生計の 50%から 90%を占めると見ています。

自然は貧しいコミュニティに対し、持続可能な農業から、エコツーリズムや自給漁業に至るまで、多くのビジネスチャンスを提供します。

それはいずれも、生物多様性の保全とその持続可能な利用にかかっています。

特に、ほとんどの先住民は、彼らの文化や生計を維持するために必要な経済・金融サービ

スを提供できる健全な生態系に依存して暮らしています。

私はこのサミットの期間中、生物多様性損失の傾向を大きく変えるため、強力なリーダーシップを発揮する強い意志を発信するよう、皆さんにお願いしたいと思います。

私は「指導者の自然保護誓約 (Leader's Pledge for Nature)」のほか、昨年 of 気候行動サミットで発足した「キャンペーン・フォー・ネイチャー」などの連合の立ち上げを歓迎します。

こうしたリーダーの連合は、生物の多様性に関する条約の第 15 回締約国会議 (COP 15) に向け、政治的野心を高めるための強力な意志表示となっています。

その中には、生物多様性損失の原因に対する取り組みへの約束も含まれます。

私はすべてのリーダーに対し、こうした取り組みに加わるよう強く訴えます。

私たちは、野心的な「ポスト 2020 生物多様性枠組み」を確保する必要があります。

それは、私たちが SDGs を達成することに役立つ枠組みです。

具体的で測定可能な目標を定め、財務や監視のメカニズムをはじめ、実施手段を備えた枠組みでもあります。

そして、国と社会全体で、企業や若者、女性、先住民、地域社会との全面的かつ効果的なパートナーシップを活用していく枠組みにもなります。私たちが 10 年前に取り付けた約束で、地球は守られるはずでした。私たちは大きく失敗しています。

しかし、取り組みが行われているところでは、私たちの経済や健康、地球の健全性に反論の余地のない利益が生まれています。

自然はレジリエントであり、私たちが飽くなき攻撃を止めれば、回復を遂げることができるのです。

国連創設 75 周年の節目に開催されるこのサミットは、私たちが共有する未来の姿を作り上げる決定を皆さんが全員で下せる絶好の機会です。

私たちの社会が繁栄し、私たちの経済が立ち直るためには、健全な地球が必要です。

世界は皆さんを頼りにしているのです。ありがとうございました。

※文中のゴシックは、日高連事務局でつけました。

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)

世界保健機関 (WHO) によれば、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) とは、すべての人々が基礎的な保健医療サービスを、必要なときに、負担可能な費用で享受できる状態を指します。

WHO が 2010 年に世界保健報告”Health systems financing: the path to universal coverage”を刊行してから、この概念に関する認知度が国際的に高まってきました。

国連総会では、2008 年以降、Global Health and Foreign Policy との主題のもと、毎年、テーマを変えて決議が採択されてきましたが、2012 年 12 月 12 日、UHC に焦点をあてた決議が採択され、その重要性が認識されました。(決議全文邦訳はこちら [PDF])

2017 年 12 月 12 日、国連総会は決議を無投票で採択し、12 月 12 日をユニバーサル・ヘルス・カバレッジ国際デー (International Universal Health Coverage Day) と宣言。(決議全文の邦訳はこちら [PDF])

2018 年、この国際デーが初めて祝賀され、さまざまなイベントなどが催されました。
.....

東京で 2017 年 12 月 13 日と 14 日の両日にわたって開催されたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ・フォーラムはそうした主要なイベントであり、国連事務総長が出席しました。

「UHC ハイレベル会合」での

安倍総理スピーチ ※一部を引用します

※こんなことを平気で世界に向かって発信しています

●日本は、第二次大戦直後の混乱と貧困を乗り越え、1961 年に国民皆保険制度を導入し、UHC (ユーエイチシー) を達成しました。支払い可能な費用で保健医療サービスを受けることが可能となり、日本の社会経済発展、健康長寿の達成を支えました。

この日本の経験に根ざし、私は、これまでも世界の人々に UHC の必要性を広く訴えてきました。

●一方、今でも世界の約半分もの人が基礎的な保健医療サービスを受けられていません。私は、人間の安全保障の観点からも、世界の UHC の実現を希求します。